

工事の施工に伴い第三者に及ぼした 損害の補償に関する覚書 (地盤変動を原因とする建物等の事業損失補償)

工事の施工に伴い第三者に及ぼした損害の補償については、損害の理由となる地盤振動、地盤沈下等（以下「地盤変動」という。）の原因が、通常工事の施工に伴う不可避的なものと受注者の施工上の過失的なものが複合し、あるいは影響しあって起因することが多いことに鑑み、当該損害に係る補償の対象及び方法並びに補償費用の負担額等について、発注者高知市（以下「甲」という。）と受注者（以下「乙」という。）との間に次の条項により覚書を締結する。

(適用範囲)

第1条 この覚書は、○○○○○○○○○○工事の施工に伴う地盤変動により生じた建物等に対する損害の補償に適用する。

(損害発生時の調査及び報告等)

第2条 乙は、前条に定める損害が発生したときは直ちに甲に報告し、甲の指示を受け応急措置を行わなければならない。

2 乙は、前項に定める応急措置が完了したときは、甲が必要と認める書類を甲に提出しなければならない。

(補償金の確定)

第3条 甲及び乙は、前条の損害に対し、因果関係の判定を行った後、損害を受けた建物等を復旧させるために通常妥当と認められる方法や補償額等について協議し、決定するものとする。

(補償交渉)

第4条 損害を受けた第三者から補償の申し出があったものについて、甲及び乙は協力して補償交渉を行うこととする。

2 前項の補償交渉について、乙が交渉する期間は前条の補償金確定後3年間とし、その期間内において、乙は誠意をもって積極的に補償交渉を行うこととする。

(補償費用の負担割合)

第5条 第3条の規定に基づき決定した補償に要する費用（以下「補償費」という。）の総額が請負代金額（請負代金額が変更されたときは変更後の請負代金額）の0.7%（以下「控除額」という。）以下の額であるときは、乙が当該補償費の総額を負担する。ただし、第2条に規定する応急措置に要した費用は、控除額の中に含めるものとする。

2 当該補償費の総額が控除額を超えるときは、当該補償額の総額から控除額を減じた額を甲が負担する。

3 甲が特別の理由があると認めるものについては、その控除額を除いた負担額について、甲乙別途協議して定める。

(補償費用の支払い)

第6条 補償対象者に対する補償費の支払いは、甲が行うものとする。

2 乙は、甲の指定する日までに前条に規定する乙の負担額を甲に対し支払うものとする。

(補則)

第7条 この覚書に定める事項に疑義が生じたとき、又はこの覚書に定めのない事項については、別途甲乙協議して定めるものとする。

この覚書を証するため本書2通を作成し、甲、乙が記名押印の上、各自1通を保有する。

○○ 年 月 日

甲 発注者 高知市
代表者 高知市長 ○○ ○○

乙 受注者
住 所
氏 名